

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福島県
農 業 委 員 会 名 : 鮫川村農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	678	518				1200
経営耕地面積	478	302	60	3	184	780
遊休農地面積	15.5	6				21.5
農地台帳面積	811	753	436		317	1564

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	572	農業就業者数	574	認定農業者	34
自給的農家数	100	女性	314	基本構想水準到達者	5
販売農家数	472	40代以下	37	認定新規就農者	3
主業農家数	40	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	132			集落営農経営	1
副業的農家数	300			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	7				
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	0				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,200ha	184.4ha	15.36%
課 題	持続可能な農村集落の景観を維持・管理するため、担い手を確保することが今後の課題となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
189ha	175.7ha	△8.7ha	93%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員の日常生活の中で農地の利用集積掘り起こし活動を行う。また、年度内に農地中間管理機構等の関係機関と連携し、担い手への農地集積を図っていく。
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員が日常的に地区の農地を確認し、利用状況の把握に努めた。中間管理機構等との連携はうまく図れず、農地集積の実績につながらなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化等の影響で農業者が減り、集積面積が減ってしまった。目標地図の作成等と併せて計画的な集積を実施したい。
活動に対する評価	中間管理機構等との連携を強くしていきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0ha	0ha	0ha
課 題	中山間地域でも農業経営が成り立つような作物栽培の普及や、移住定住も含めた農業の担い手を確保するため、関係部署との連携が必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和4年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0.85ha	85.00%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携を図り、担い手の育成・確保に向けた支援をする。 目標達成のために、定期的に村広報やホームページ等で農業委員会の活動内容や新規就農に必要な各種手続き等の情報を村内外に発信する。
活動実績	関係機関と連携を図りながら、担い手の育成・確保に向け事務を行った。村広報へ農地法や農業委員会の活動について掲載し、情報発信に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数は達成できた
活動に対する評価	ホームページへの手続き等の案内が不十分であったため、今後活動できるようにしたい

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,221.5ha	21.5ha	1.76%
課 題	今作付けできている農地を今後も耕作しながら、遊休化してしまった農地を担い手に集積する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	16人	10月～11月	11月～12月
	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進による農地パトロール、検討会の実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～6月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	11月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月～6月	調査結果取りまとめ時期 7月～8月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 7筆	調査数: 2筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0.69ha	調査面積: 0.18ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかった
活動に対する評価	計画どおりに活動できた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,200ha	0ha
課 題	農地法に関する各種申請等についての村民への周知徹底による啓発活動が課題である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地元農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロールと、村広報やホームページでの啓発活動。
活動実績	農業委員会の日常活動の中で違反転用防止に向けた啓発活動を行った
活動に対する評価	違反転用の解消や早期発見・未然防止のための日常活動量は適切であり、村広報等を活用して今後も継続していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10件、うち許可 10件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地利用最適化推進委員が申請人から事情を聞き取り、申請内容を確認している			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で申請内容を説明し、農地利用最適化推進委員が現地確認した結果等を報告する。申請内容が審査基準に適合するか否か審議を行う			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20.5日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に事務局で申請内容及び添付書類を審査し、事務局及び担当農業委員で現地確認をする			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で申請内容を説明し、農地利用最適化推進委員が現地確認した結果等を報告する。申請内容が審査基準に適合するか否か審議を行う			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	15.4日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	3 法人

農地所有適格法人からの報告について	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	書面口頭による提出の指導をしているが、提出に至らない	
	対応方針	今後も提出するように指導を継続する	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	b
		データ更新：	
		公表：	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局にて閲覧可能

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務所に備え付け